

3. 環境保全目標

環境保全目標は、府民の健康を保護し、生活環境を保全するための望ましい水準として、環境基準が定められている項目については、原則として環境基準を用いている。

なお、専門家による検討結果など新たな知見が得られたときは、それを踏まえ、環境保全目標について必要な改訂を行う。

1 大気汚染

項目	目標値	対象地域
二酸化窒素	1時間値の1日平均値が0.04ppmから0.06ppmまでのゾーン内又はそれ以下であること	府下全域 ただし、工業専用地域、車道その他一般公衆が通常生活していない地域または場所については、適用しない
光化学オキシダント	1時間値が0.06ppm以下であること、また、非メタン炭化水素濃度の午前6時から9時までの3時間平均値が0.20ppmCから0.31ppmCの範囲内又はそれ以下であること	
浮遊粒子状物質	1時間値の1日平均値が0.10mg/m ³ 以下であり、かつ、1時間値が0.20mg/m ³ 以下であること	
二酸化硫黄	1時間値の1日平均値が0.04ppm以下であり、かつ、1時間値が0.1ppm以下であること	
一酸化炭素	1時間値の1日平均値が10ppm以下であり、かつ、1時間値の8時間平均値が20ppm以下であること	
ベンゼン	1年平均値が0.003mg/m ³ 以下であること	
トリクロロエチレン	1年平均値が0.2mg/m ³ 以下であること	
テトラクロロエチレン	1年平均値が0.2mg/m ³ 以下であること	
悪臭	大部分の地域住民が日常生活において感知しない程度	府下全域

(注) 1 二酸化窒素は、年間における二酸化窒素の1日平均値のうち、低い方から98%に相当するもの(1日平均値の年間98%値)で評価を行う。

2 浮遊粒子状物質、二酸化硫黄、一酸化炭素に係る評価は以下の方法による。

- ・短期的評価は、連続して、又は随時に行った測定結果により、測定を行った日又は時間について評価を行う。
- ・長期的評価は、年間における1日平均値のうち、高い方から2%の範囲内にあるものを除外して評価を行う。ただし、1日平均値について環境基準を超える日が2日以上連続した場合には、このような取扱はしない。

2 水質汚濁

① 健康項目（河川、海域、湖等）

項 目	目 標 値	対 象 水 域
カ ド ミ ウ ム	0.01mg/L以下	全 公 共 用 水 域
全 シ ア ン	検出されないこと	
鉛	0.01mg/L以下	
六 価 ク ロ ム	0.05mg/L以下	
砒 素	0.01mg/L以下	
総 水 銀	0.0005mg/L以下	
ア ル キ ル 水 銀	検出されないこと	
P C B	検出されないこと	
ジ ク ロ ロ メ タ ン	0.02mg/L以下	
四 塩 化 炭 素	0.002mg/L以下	
1, 2-ジクロロエタン	0.004mg/L以下	
1, 1-ジクロロエチレン	0.02mg/L以下	
シス-1, 2-ジクロロエチレン	0.04mg/L以下	
1, 1, 1-トリクロロエタン	1mg/L以下	
1, 1, 2-トリクロロエタン	0.006mg/L以下	
トリクロロエチレン	0.03mg/L以下	
テトラクロロエチレン	0.01mg/L以下	
1, 3-ジクロロプロペン	0.002mg/L以下	
チ ウ ラ ム	0.006mg/L以下	
シ マ ジ ン	0.003mg/L以下	
チ オ ベ ン カ ル ブ	0.02mg/L以下	
ベ ン ゼ ン	0.01mg/L以下	
セ レ ン	0.01mg/L以下	

(注) 1 目標値は年間平均値とする。ただし、全シアンに係る目標値については、最高値とする。また、アルキル水銀及びPCBについては、「検出されないこと」をもって基準値とされているので、同一測定点における年間のすべての検体の測定値が不検出であることをもって目標達成と判断する。さらに総水銀に係る評価方法は(注)3のとおり。

2 「検出されないこと」とは、定量限界未満をいう。

3 総水銀についての目標の適否の判定は、年間の測定値が0.0005mg/Lを超える検体数が調査対象検体の37%以上である場合を不適とする（昭和49年12月23日付け環水管第182号）。

② 生活環境項目

ア 河川

項目		類型	AA	A	B	C	D	E
		利用目的の適応性	水道1級 自然環境保全 及びA以下の 欄に掲げるもの	水道2級 水産1級 水浴及びB以 下の欄に掲げ るもの	水道3級 水産2級 及びC以下の 欄に掲げるもの	水産3級 工業用水1級 及びD以下の 欄に掲げるもの	工業用水2級 農業用水及び Eの欄に掲げ るもの	工業用水3級 環境保全
目 標 値	水素イオン濃度 (pH)	6.5以上 8.5以下	6.5以上 8.5以下	6.5以上 8.5以下	6.5以上 8.5以下	6.5以上 8.5以下	6.0以上 8.5以下	6.0以上 8.5以下
	生物化学的 酸素要求量 (BOD)	1 mg/L以下	2 mg/L以下	3 mg/L以下	5 mg/L以下	8 mg/L以下	10 mg/L以下	
	浮遊物質量 (SS)	25 mg/L以下	25 mg/L以下	25 mg/L以下	50 mg/L以下	100 mg/L以下		ごみ等の浮遊 が認められな いこと
	溶存酸素量 (DO)	7.5 mg/L以上	7.5 mg/L以上	5 mg/L以上	5 mg/L以上	2 mg/L以上	2 mg/L以上	
	大腸菌群数	50MPN /100mL以下	1,000MPN /100mL以下	5,000MPN /100mL以下	-	-	-	
対象水域等		対象水域及びその水域が該当する水域類型は別表のとおりとする						

(注) 1 目標値は、日間平均値とする（海域もこれに準ずる）。

2 農業用利水点については、水素イオン濃度6.0以上7.5以下、溶存酸素量5 mg/L以上とする。

イ 海 域

項目		類 型	A	B	C
		利用目的 の適応性	水 産 1 級 水 浴 自然環境保全及びB以 下の欄に掲げるもの	水 産 2 級 工業用水及びCの欄に 掲 げ る も の	環 境 保 全
目 標 値	水素イオン濃度 (pH)		7.8以上 8.3以下	7.8以上 8.3以下	7.0以上 8.3以下
	化学的酸素要求量 (COD)		2 mg/L以下	3 mg/L以下	8 mg/L以下
	溶存酸素量 (DO)		7.5mg/L以上	5 mg/L以上	2 mg/L以上
	大腸菌群数		1,000MPN/100mL 以下	-	-
	ノルマルヘキサン 抽出物質(油分等)		検出されないこと	検出されないこと	-
対 象 水 域 等			対象水域及びその水域が該当する水域類型は別表のとおりとする		

(注) 水産1級のうち、生食用原料カキの養殖の利水点については、大腸菌群数70MPN/100mL以下とする。

全窒素、全磷

項目 類型	利用目的の適応性	目 標 値		対 象 水 域
		全 窒 素	全 磷	
I	自然環境保全及びII以下の欄に掲 げるもの (水産2種及び3種を除く)	0.2mg/L以下	0.02mg/L以下	対象水域は 別表のとおり
II	水産1種 水浴及びIII以下の欄に掲げるもの (水産2種及び3種を除く)	0.3mg/L以下 (0.42mg/L以下)	0.03mg/L以下 (0.034mg/L以下)	
III	水産2種及びIVの欄に掲げるもの (水産3種を除く)	0.6mg/L以下 (0.68mg/L以下)	0.05mg/L以下	
IV	水産3種 工業用水 生物生息環境保全	1 mg/L以下 (1.2mg/L以下)	0.09mg/L以下	
備 考 1 目標値は、年間平均値とする。				

(注) カッコ内は、1999年度までの暫定目標値

(別表) 対象水域及びその水域が該当する水域類型

○ 河 川							
区分	水域名	範 囲	該当類型	区分	水域名	範 囲	該当類型
淀川水域	淀川下流(1)	宇治川合流点から長柄堰まで	B	大和川水域	大和川中流	桜井市初瀬取入口から浅香山まで	C
	淀川下流(2)	長柄堰より下流	D		大和川下流	浅香山より下流	D
	芥川 1	京都府界から塚脇橋まで	A		石川	全 域	B
	芥川 2	塚脇橋より下流	B		東除川	全 域	C
	檜尾川	全 域	B		西除川(1)	狭山池流出端より上流	B
	穂谷川	全 域	B		西除川(2)	狭山池流出端より下流	D
	船橋川	全 域	B		千早川	全 域	B
	天野川	全 域	B		石見川	全 域	A
	水無瀬川	全 域	A		天見川	全 域	B
神崎川水域	安威川上流	茨木市取水口より上流	A	泉州諸河川水域	石津川	全 域	E
	安威川下流(1)	茨木市取水口から戸伏まで	B		和田川	全 域	C
	安威川下流(2)	戸伏から大正川合流点まで	C		大津川上流	泉大津市高津取水口より上流	B
	安威川下流(3)	大正川合流点より下流まで	E		大津川下流	泉大津市高津取水口から下流	D
	猪名川上流	箕面川合流点より上流	B		牛滝川	全 域	B
	猪名川下流	箕面川合流点より下流(藻川を含む)	E		松尾川	全 域	B
	神崎川	安威川、猪名川を除く神崎川	E		横尾川	全 域	B
	余野川	全 域	B		父鬼川	全 域	A
	箕面川 1	箕面市取水口より上流	A		春木川	全 域	E
	箕面川 2	箕面市取水口から兵庫県界まで	B		津田川	全 域	E
	千里川	全 域	C		近木川上流	梶谷川合流点より上流	B
	勝尾寺川	全 域	C		近木川下流	梶谷川合流点から下流	E
	茨木川	全 域	C		見出川	全 域	E
	大正川	全 域	C		佐野川	全 域	E
寝屋川水域	寝屋川	全 域	E	樫井川上流	兎田橋より上流	B	
	恩智川	全 域	E	樫井川下流	兎田橋より下流	E	
	古川	全 域	E	金熊寺川	全 域	A	
	第二寝屋川	全 域	E	男里川	全 域	A	
	平野川分水路	全 域	E	菟砥川	全 域	A	
	平野川	全 域	E	山中川	全 域	A	
大阪市内河川水域	大川	大川全域及び城北川全域	C	番川	全 域	A	
	堂島川	全 域	C	大川	全 域	A	
	土佐堀川	全 域	C	東川	全 域	A	
	安治川	全 域	C	西川	全 域	A	
	道頓堀川	全 域	C				
	尻無川	全 域	C				
	木津川	全 域	C				
	住吉川	全 域	C				
	六軒家川	全 域	C				
	正蓮寺川	全 域	C				
木津川運河	全 域	C					

(別表のつづき)

○ 海域

・COD

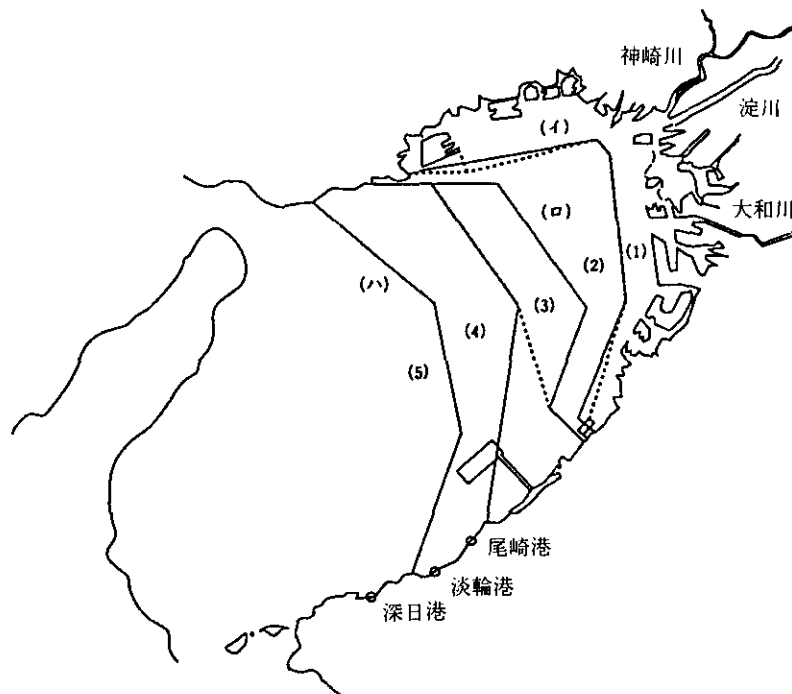
水域類型指定	
水域	該当類型
大阪湾(1)	C
大阪湾(2)	B
大阪湾(3)	A
大阪湾(4)	A
大阪湾(5)	A
尾崎港	C
淡輪港	C
深日港	C

・全窒素、全磷

水域類型指定	
水域	該当類型
大阪湾(イ)	IV
大阪湾(ロ)	III
大阪湾(ハ)	II

(注) 尾崎港、淡輪港及び深日港の区域は、いずれも防波堤の先端を結ぶ線で囲まれた海域をいう。

大阪湾水域類型



(注)は全窒素、全磷に係る水質環境基準の水域を表す。

③ 特殊項目

ア 河川

項目	対象水域	上水道水源水域	その他の水域 (水域類型C以上の河川)
フェノール類		0.005mg/L以下	0.01 mg/L以下
銅		0.05 "	0.05 "
亜鉛		0.1 "	0.1 "
溶解性鉄		0.3 "	1.0 "
溶解性マンガン		0.05 "	1.0 "
全クロム		0.05 "	1.0 "
フッ素		0.8 "	1.5 "
アンモニア性窒素		0.1 "	1.0 "
陰イオン活性剤		0.5 "	0.5 "
ノルマルヘキサン抽出物質		0.01 "	0.01 "

イ 海域

項目	対象水域	大阪湾 (3) (4) (5)	大阪湾 (2)	大阪湾 (1) 尾崎港、淡輪港、深日港
フェノール類		0.01mg/L以下	0.01mg/L以下	0.01mg/L以下
銅		0.02 "	0.02 "	0.02 "
亜鉛		0.1 "	0.1 "	0.1 "
鉄		0.1 "	0.2 "	0.5 "
全クロム		1.0 "	1.0 "	1.0 "
陰イオン活性剤		0.1 "	0.1 "	0.1 "

④ 底質

ア 河川

項目	環境保全目標	対象水域
P C B	10mg/kg	全公共用水域
水銀	25mg/kg	"

イ 海域

項目	環境保全目標	対象水域
P C B	10mg/kg	全公共用水域
水銀	「底質の暫定除去基準について」(昭和50年10月28日環水管第119号水質保全局長通知)に定める基準に該当しないこと	"

3 地盤環境

① 地盤沈下

項 目	環 境 保 全 目 標	対 象 地 域
地 盤 高	地盤沈下を進行させない	府 下 全 域

② 地下水質

水質汚濁に係る環境保全目標・健康項目に同じ

③ 土壤汚染

項 目	目 標 値	対象地域
カ ド ミ ウ ム	検液 1 L につき 0.01mg 以下であり、かつ、農用地においては、米 1 kg につき 1 mg 未満であること	府 下 全 域
全 シ ア ン	検液中に検出されないこと	
有 機 リ ン	検液中に検出されないこと	
鉛	検液 1 L につき 0.01mg 以下であること	
六 価 ク ロ ム	検液 1 L につき 0.05mg 以下であること	
砒 素	検液 1 L につき 0.01mg 以下であり、かつ、農用地（田に限る）においては、土壌 1 kg につき 15mg 未満であること	
総 水 銀	検液 1 L につき 0.0005mg 以下であること	
ア ル キ ル 水 銀	検液中に検出されないこと	
P C B	検液中に検出されないこと	
銅	農用地(田に限る)において、土壌 1 kg につき 125mg 未満であること	
ジ ク ロ ロ メ タ ン	検液 1 L につき 0.02mg 以下であること	
四 塩 化 炭 素	検液 1 L につき 0.002mg 以下であること	
1, 2-ジクロロエタン	検液 1 L につき 0.004mg 以下であること	
1, 1-ジクロロエチレン	検液 1 L につき 0.02mg 以下であること	
シス-1, 2-ジクロロエチレン	検液 1 L につき 0.04mg 以下であること	
1, 1, 1-トリクロロエタン	検液 1 L につき 1 mg 以下であること	
1, 1, 2-トリクロロエタン	検液 1 L につき 0.006mg 以下であること	
トリクロロエチレン	検液 1 L につき 0.03mg 以下であること	
テトラクロロエチレン	検液 1 L につき 0.01mg 以下であること	
1, 3-ジクロロプロペン	検液 1 L につき 0.002mg 以下であること	
チ ウ ラ ム	検液 1 L につき 0.006mg 以下であること	
シ マ ジ ン	検液 1 L につき 0.003mg 以下であること	
チ オ ベ ン カ ル ブ	検液 1 L につき 0.02mg 以下であること	
ベ ン ゼ ン	検液 1 L につき 0.01mg 以下であること	
セ レ ン	検液 1 L につき 0.01mg 以下であること	

(注) 1 検液とは土壌(重量)の10倍の水(容量)で測定物質を溶出させ、ろ過したものをいう。

2 汚染がもたら自然的原因によることが明らかであると認められる場所及び原材料の堆積場、廃棄物の埋立地その他、上表の項目に係る物質の利用又は処分を目的として現にこれらを集積している施設に係る土壌は除く。

4 騒音・振動

① 環境騒音

ア 道路に面しない地域

地域の 類型	時 間 の 区 分			対 象 地 域
	昼 間 { 午前8時から 午後6時まで }	朝 ・ 夕 { 午前6時から 午前8時まで } { 午後6時から 午後9時まで }	夜 間 { 午後9時から 翌日の 午前6時まで }	
AA	45デシベル以下	40デシベル以下	35デシベル以下	富田林市大字甘南備 大阪府立金剛コロニーの敷地 貝塚市名越 国立療養所貝塚千石荘の敷地 貝塚市三ツ松1464番地 大阪市立少年保養所の敷地 貝塚市橋本 大阪市立貝塚養護学校の敷地
A	50デシベル以下	45デシベル以下	40デシベル以下	都市計画法第2章の規定により定められた第一・二種低層住居専用地域、第一・二種中高層住居専用地域、第一・二種住居地域及び準住居地域並びに同法第8条第1項第1号に規定する用途地域の指定のない地域（AAに該当する地域、関西国際空港の敷地、八尾空港の敷地及び工業用の埋立地を除く。）
B	60デシベル以下	55デシベル以下	50デシベル以下	都市計画法第2章の規定により定められた近隣商業地域、商業地域、準工業地域（関西国際空港及び大阪国際空港の敷地を除く）及び工業地域

イ 道路に面する地域

地 域 の 区 分	時 間 の 区 分		
	昼 間 { 午前8時から 午後6時まで }	朝 ・ 夕 { 午前6時から 午前8時まで } { 午後6時から 午後9時まで }	夜 間 { 午後9時から 翌日の 午前6時まで }
A地域のうち2車線を有する道路に面する地域	55デシベル以下	50デシベル以下	45デシベル以下
A地域のうち2車線を越える車線を有する道路に面する地域	60デシベル以下	55デシベル以下	50デシベル以下
B地域のうち2車線以下の車線を有する道路に面する地域	65デシベル以下	60デシベル以下	55デシベル以下
B地域のうち2車線を越える車線を有する道路に面する地域	65デシベル以下	65デシベル以下	60デシベル以下

- (注) 1 A地域及びB地域は、アの道路に面しない地域に同じ。
 2 この目標値は、航空機騒音、鉄軌道騒音及び建設作業騒音には適用しない。
 3 車線とは、1縦列の自動車及安全かつ円滑に走行するために必要な一定の幅員を有する帯状の車道部分をいう。

② 航空機騒音

地域の類型	目標値	対象地域
I	70WECPNL以下	都市計画法第2章の規定により定められた第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域、第一種中高層住居専用地域、第二種中高層住居専用地域、第一種住居地域、第二種住居地域及び準住居地域並びに同法第8条第1項第1号に規定する用途地域の指定のない地域。ただし、次に掲げる地域を除く。 1 関西国際空港及び八尾空港の敷地 2 国土利用計画法第9条の規定により定められた森林地域であって、かつ、都市計画法第7条第1項の規定による市街化区域以外の地域である地域
II	75WECPNL以下	都市計画法第2章の規定により定められた近隣商業地域、商業地域、準工業地域及び工業地域。ただし、関西国際空港、大阪国際空港及び八尾空港の敷地を除く。

③ 新幹線鉄道騒音

地域の類型	目標値	対象地域
I	70デシベル以下	地域類型の当てはめをする地域のうち、都市計画法第2章の規定により定められた第一種低層住居専用地域、第二種低層住居専用地域、第一種中高層住居専用地域、第二種中高層住居専用地域、第一種住居地域、第二種住居地域及び準住居地域並びに同法第8条第1項第1号に規定する用途地域の指定のない地域
II	75デシベル以下	地域類型の当てはめをする地域のうち、都市計画法第2章の規定により定められた近隣商業地域、商業地域、準工業地域及び工業地域

(注)「地域類型の当てはめをする地域」とは、大阪市及び吹田市の区域のうち新幹線鉄道の軌道中心線より左右両側それぞれ300メートル以内の地域並びに摂津市、高槻市、茨木市及び島本町の区域のうち新幹線鉄道の軌道中心線より左右両側それぞれ400メートル以内の地域(河川敷を除き、橋りょうに係る部分については別途図面を表示する地域を含む。)をいう。

④ 鉄軌道騒音、建設作業騒音、小規模飛行場騒音、振動、低周波空気振動

項目	目標値	対象地域
鉄軌道騒音 (新幹線鉄道を除く)	大部分の地域住民が日常生活において支障がない程度	工業専用地域、車道その他一般公衆が通常生活していない地域又は場所以外の地域
建設作業騒音		
小規模飛行場騒音*		
振動		
低周波空気振動		

*…1日当たりの離着陸回数が10回以下の飛行場を対象とする。